

男鹿市の財務書類

令和4年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	10
8. 財務書類（全体会計）	13
9. 財務書類（連結会計）	17

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成 19 年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成 20 年度決算から平成 27 年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成 29 年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成 28 年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類 4 表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

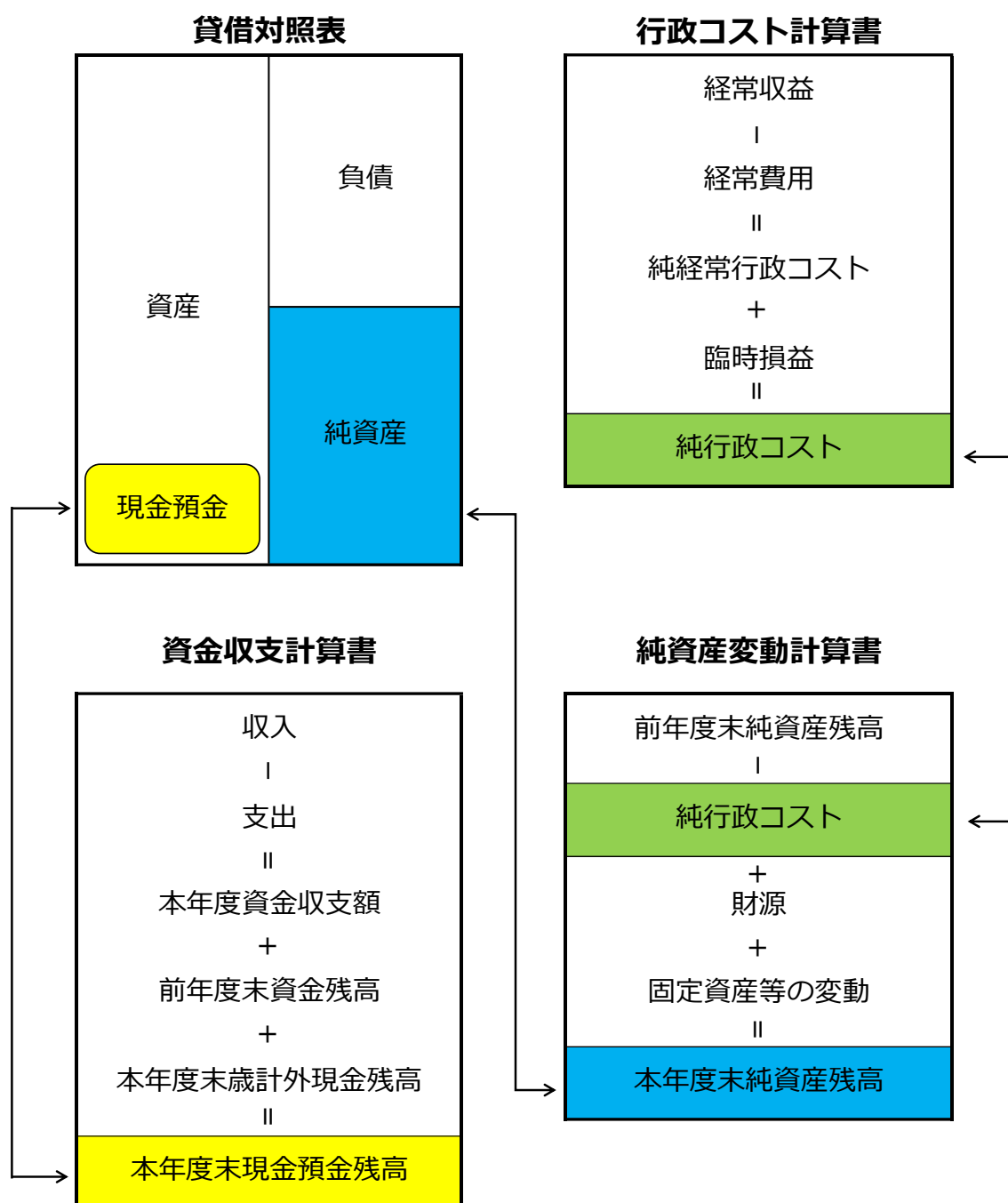
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類4表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
		国民健康保険特別会計	
		診療所特別会計（国保診療所）	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		男鹿みなと市民病院事業会計	
		上水道事業会計	
		ガス事業会計	
		下水道事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		漁業集落排水事業会計	
	男鹿地区消防一部事務組合		
	男鹿地区衛生処理一部事務組合		
	八郎湖周辺清掃事務組合		
	秋田県後期高齢者広域医療連合		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	おが地域振興公社		
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間で出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（令和05年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,371,795	固定負債	13,007,469
有形固定資産	68,930,400	地方債	11,432,629
事業用資産	12,908,714	長期未払金	0
土地	1,813,158	退職手当引当金	1,574,841
立木竹	2,038,858	損失補償等引当金	0
建物	37,438,197	その他	0
建物減価償却累計額	△ 29,032,002	流動負債	1,727,843
工作物	1,063,295	1年内償還予定地方債	1,471,883
工作物減価償却累計額	△ 437,560	未払金	42
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	124,169
航空機	0	預り金	131,749
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	27,484	負債合計	14,735,312
その他減価償却累計額	△ 2,714	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	75,001,568
インフラ資産	55,794,021	余剰分（不足分）	△ 14,301,234
土地	422,293	他団体出資等分	0
建物	2,710,864		
建物減価償却累計額	△ 1,419,087		
工作物	131,666,320		
工作物減価償却累計額	△ 77,586,370		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,397,821		
物品減価償却累計額	△ 1,170,156		
無形固定資産	194		
ソフトウェア	194		
その他	0		
投資その他の資産	3,441,201		
投資及び出資金	834,115		
有価証券	33,475		
出資金	800,640		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	138,903		
長期貸付金	276		
基金	2,490,051		
減債基金	525,214		
その他	1,964,837		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22,145		
流動資産	3,063,851		
現金預金	597,175		
未収金	31,714		
短期貸付金	0		
基金	2,353,688		
財政調整基金	2,353,688		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	85,050		
徴収不能引当金	△ 3,776		
繰延資産	0		
資産合計	75,435,646	純資産合計	60,700,334
		負債及び純資産合計	75,435,646

行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,328,717
業務費用	9,179,454
人件費	2,321,176
職員給与費	2,009,913
賞与等引当金繰入額	3,622
退職手当引当金繰入額	0
その他	307,640
物件費等	6,714,676
物件費	3,232,289
維持補修費	317,387
減価償却費	3,156,803
その他	8,197
その他の業務費用	143,602
支払利息	44,035
徴収不能引当金繰入額	1,376
その他	98,190
移転費用	8,149,263
補助金等	2,109,845
社会保障給付	1,869,786
他会計への繰出金	4,156,797
その他	12,835
経常収益	397,747
使用料及び手数料	194,127
その他	203,619
純経常行政コスト	16,930,970
臨時損失	28,187
災害復旧事業費	21,965
資産除売却損	6,222
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	16,959,157

純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,137,983	76,651,391	△ 14,513,408	0
純行政コスト(△)	△ 16,959,157		△ 16,959,157	0
財源	15,547,432		15,547,432	0
税金等	11,751,528		11,751,528	0
国県等補助金	3,795,904		3,795,904	0
本年度差額	△ 1,411,725		△ 1,411,725	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,649,823	1,649,823	
有形固定資産等の増加		982,368	△ 982,368	
有形固定資産等の減少		△ 3,156,661	3,156,661	
貸付金・基金等の増加		1,550,483	△ 1,550,483	
貸付金・基金等の減少		△ 1,026,014	1,026,014	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 25,924	0	△ 25,924	
本年度純資産変動額	△ 1,437,650	△ 1,649,823	212,174	0
本年度末純資産残高	60,700,334	75,001,568	△ 14,301,234	0

資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,967,297
業務費用支出	6,016,195
人件費支出	2,317,554
物件費等支出	3,562,621
支払利息支出	44,035
その他の支出	91,986
移転費用支出	7,951,102
補助金等支出	1,911,684
社会保障給付支出	1,869,786
他会計への繰出支出	4,156,797
その他の支出	12,835
業務収入	15,834,666
税収等収入	11,751,528
国県等補助金収入	3,685,392
使用料及び手数料収入	194,127
その他の収入	203,619
臨時支出	21,965
災害復旧事業費支出	21,965
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,845,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,310,848
公共施設等整備費支出	760,365
基金積立金支出	1,258,483
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,177,250
国県等補助金収入	110,512
基金取崩収入	733,984
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	40,724
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,133,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,538,792
地方債償還支出	1,538,792
その他の支出	0
財務活動収入	838,505
地方債発行収入	838,505
その他の収入	0
財務活動収支	△ 700,287
本年度資金収支額	11,519
前年度末資金残高	453,907
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	465,426
前年度末歳計外現金残高	130,076
本年度歳計外現金増減額	1,673
本年度末歳計外現金残高	131,749
本年度末現金預金残高	597,175

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

【合計金額】

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区 分	項 目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	307万8千円
	歳入額対資産比率	4.1年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	62.9%
世代間公平性	純資産比率	80.5%
	社会資本形成の世代間負担比率	18.7%
持続可能性	住民一人当たり負債額	60万1千円
	基礎的財政収支	6億6,777万1千円
	債務償還可能年数	9.3年
効 率 性	住民一人当たり行政コスト	69万2千円
弾 力 性	税収等に対する行政コスト比率	109.1%
自 律 性	受益者負担の割合	1.1%
※人口は、24,511人（令和5年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（307 万 8 千円）

＝資産合計÷住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。
将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.1 年）

＝資産合計÷（歳入合計＋前年度末資金残高）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（62.9%）

＝減価償却累計額÷{(有形固定資産合計－建設仮勘定－土地)＋減価償却累計額}

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（80.5%）

＝純資産合計÷資産合計

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいことになります。

○社会資本形成の世代間負担比率（18.7%）

＝（地方債＋1 年以内償還地方債）÷（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいことになります。

○住民一人当たり負債額（60 万 1 千円）

＝負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（6 億 6,777 万 1 千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税込等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（9.3 年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 224 億 4,523 万 6 千円 充当可能基金残高 40 億 4,135 万 3 千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0 千円

臨時財政対策債発行可能額 1 億 1,870 万 5 千円

○住民一人当たり行政コスト（69 万 2 千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税込等比率（109.1％）

＝純行政コスト÷財源

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに 100％を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.1％）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（令和05年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,806,876	固定負債	36,205,453
有形固定資産	94,990,439	地方債	22,385,893
事業用資産	14,413,146	長期未払金	0
土地	2,035,441	退職手当引当金	2,446,449
立木竹	2,038,858	損失補償等引当金	0
建物	39,816,453	その他	11,373,111
建物減価償却累計額	△ 30,474,883	流動負債	3,483,807
工作物	3,500,120	1年内償還予定地方債	2,914,314
工作物減価償却累計額	△ 2,531,678	未払金	189,176
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	224,957
航空機	0	預り金	155,360
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	27,484	負債合計	39,689,260
その他減価償却累計額	△ 2,714	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,064	固定資産等形成分	102,202,751
インフラ資産	78,781,315	余剰分（不足分）	△ 37,801,892
土地	617,925	他団体出資等分	0
建物	3,564,041		
建物減価償却累計額	△ 1,769,606		
工作物	168,017,054		
工作物減価償却累計額	△ 91,693,256		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	45,158		
物品	5,824,068		
物品減価償却累計額	△ 4,028,090		
無形固定資産	840,582		
ソフトウェア	194		
その他	840,388		
投資その他の資産	2,975,856		
投資及び出資金	273,402		
有価証券	33,475		
出資金	239,927		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	230,007		
長期貸付金	25,854		
基金	2,490,051		
減債基金	525,214		
その他	1,964,837		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 43,459		
流動資産	5,283,244		
現金預金	1,525,293		
未収金	545,587		
短期貸付金	0		
基金	3,050,184		
財政調整基金	3,050,184		
減債基金	0		
棚卸資産	77,855		
その他	89,198		
徴収不能引当金	△ 4,874		
繰延資産	0		
資産合計	104,090,120	純資産合計	64,400,860
		負債及び純資産合計	104,090,120

全体行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	28,883,449
業務費用	14,158,812
人件費	4,120,406
職員給与費	3,241,084
賞与等引当金繰入額	90,129
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	740,767
物件費等	9,421,797
物件費	4,765,899
維持補修費	399,185
減価償却費	4,245,480
その他	11,233
その他の業務費用	616,609
支払利息	228,160
徴収不能引当金繰入額	1,699
その他	386,750
移転費用	14,724,638
補助金等	9,984,054
社会保障給付	1,870,625
他会計への繰出金	2,857,117
その他	12,842
経常収益	3,948,386
使用料及び手数料	3,500,448
その他	447,939
純経常行政コスト	24,935,063
臨時損失	28,187
災害復旧事業費	21,965
資産除売却損	6,222
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,963,250

全体純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,755,639	104,433,244	△ 38,677,604	0
純行政コスト(△)	△ 24,963,250		△ 24,963,250	0
財源	23,621,283		23,621,283	0
税金等	14,504,269		14,504,269	0
国県等補助金	9,117,014		9,117,014	0
本年度差額	△ 1,341,967		△ 1,341,967	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,452,637	2,452,637	
有形固定資産等の増加		1,436,824	△ 1,436,824	
有形固定資産等の減少		△ 4,359,869	4,359,869	
貸付金・基金等の増加		1,586,213	△ 1,586,213	
貸付金・基金等の減少		△ 1,115,805	1,115,805	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 19,873	0	△ 19,873	
本年度純資産変動額	△ 1,361,840	△ 2,452,637	1,090,798	0
本年度末純資産残高	64,393,800	101,980,606	△ 37,586,807	0

全体資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,373,180
業務費用支出	9,846,703
人件費支出	4,071,980
物件費等支出	5,134,135
支払利息支出	228,160
その他の支出	412,428
移転費用支出	14,526,477
補助金等支出	9,785,892
社会保障給付支出	1,870,625
他会計への繰出支出	2,857,117
その他の支出	12,842
業務収入	27,095,019
税収等収入	14,183,928
国県等補助金収入	8,916,832
使用料及び手数料収入	3,500,448
その他の収入	493,812
臨時支出	21,965
災害復旧事業費支出	21,965
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,699,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,981,761
公共施設等整備費支出	1,322,541
基金積立金支出	1,366,500
投資及び出資金支出	720
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,506,554
国県等補助金収入	157,973
基金取崩収入	944,349
貸付金元金回収収入	296,788
資産売却収入	40,724
その他の収入	66,721
投資活動収支	△ 1,475,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,087,139
地方債償還支出	3,087,139
その他の支出	0
財務活動収入	1,894,596
地方債発行収入	1,621,205
その他の収入	273,391
財務活動収支	△ 1,192,543
本年度資金収支額	32,127
前年度末資金残高	1,361,418
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,393,544
前年度末歳計外現金残高	130,076
本年度歳計外現金増減額	1,673
本年度末歳計外現金残高	131,749
本年度末現金預金残高	1,525,293

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和05年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,472,754	固定負債	37,074,122
有形固定資産	96,219,264	地方債	22,466,945
事業用資産	15,539,180	長期未払金	2,020
土地	2,075,080	退職手当引当金	2,814,861
立木竹	2,038,858	損失補償等引当金	0
建物	43,522,592	その他	11,790,296
建物減価償却累計額	△ 33,095,349	流動負債	3,676,053
工作物	3,561,688	1年内償還予定地方債	2,972,028
工作物減価償却累計額	△ 2,592,524	未払金	264,444
船舶	665	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 665	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	266,485
航空機	0	預り金	161,813
航空機減価償却累計額	0	その他	11,283
その他	27,484	負債合計	40,750,175
その他減価償却累計額	△ 2,714	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,064	固定資産等形成分	104,025,751
インフラ資産	78,781,315	余剰分（不足分）	△ 38,500,787
土地	617,925	他団体出資等分	△ 17,842
建物	3,564,041		
建物減価償却累計額	△ 1,769,606		
工作物	168,017,054		
工作物減価償却累計額	△ 91,693,256		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	45,158		
物品	6,776,860		
物品減価償却累計額	△ 4,878,091		
無形固定資産	840,672		
ソフトウェア	265		
その他	840,407		
投資その他の資産	3,412,819		
投資及び出資金	195,757		
有価証券	33,475		
出資金	162,282		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	230,007		
長期貸付金	25,854		
基金	2,968,001		
減債基金	525,214		
その他	2,442,787		
その他	36,658		
徴収不能引当金	△ 43,459		
流動資産	5,784,543		
現金預金	1,810,979		
未収金	549,822		
短期貸付金	0		
基金	3,241,634		
財政調整基金	3,241,634		
減債基金	0		
棚卸資産	96,139		
その他	90,846		
徴収不能引当金	△ 4,877		
繰延資産	0		
資産合計	106,257,297	純資産合計	65,507,123
		負債及び純資産合計	106,257,297

連結行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	33,471,665
業務費用	15,753,807
人件費	5,255,299
職員給与費	4,072,890
賞与等引当金繰入額	131,657
退職手当引当金繰入額	96,869
その他	953,883
物件費等	9,703,676
物件費	4,744,573
維持補修費	509,323
減価償却費	4,395,316
その他	54,464
その他の業務費用	794,832
支払利息	229,534
徴収不能引当金繰入額	1,705
その他	563,593
移転費用	17,717,857
補助金等	12,858,386
社会保障給付	1,870,625
他会計への繰出金	2,848,044
その他	140,802
経常収益	4,197,969
使用料及び手数料	4,065,797
その他	132,172
純経常行政コスト	29,273,696
臨時損失	28,187
災害復旧事業費	21,965
資産除売却損	6,222
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,289
資産売却益	0
その他	3,289
純行政コスト	29,298,593

連結純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,989,993	106,467,147	△ 39,466,542	△ 10,612
純行政コスト(△)	△ 29,298,593		△ 29,298,593	0
財源	27,834,035		27,834,035	0
税金等	16,693,017		16,693,017	0
国県等補助金	11,141,019		11,141,019	0
本年度差額	△ 1,464,558		△ 1,464,558	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,565,751	2,565,751	
有形固定資産等の増加		1,478,600	△ 1,478,600	
有形固定資産等の減少		△ 4,507,861	4,507,861	
貸付金・基金等の増加		1,587,109	△ 1,587,109	
貸付金・基金等の減少		△ 1,123,599	1,123,599	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 2,761			△ 2,761
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,469			△ 4,469
その他	△ 18,143	△ 97,790	79,647	
本年度純資産変動額	△ 1,489,930	△ 2,663,541	1,180,841	△ 7,229
本年度末純資産残高	65,500,062	103,803,606	△ 38,285,702	△ 17,842

連結資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,847,641
業務費用支出	11,242,188
人件費支出	5,157,206
物件費等支出	5,267,488
支払利息支出	229,534
その他の支出	587,961
移転費用支出	17,605,453
補助金等支出	12,660,225
社会保障給付支出	1,870,625
他会計への繰出支出	2,848,044
その他の支出	226,559
業務収入	31,584,950
税収等収入	16,372,676
国県等補助金収入	10,940,837
使用料及び手数料収入	3,537,709
その他の収入	733,728
臨時支出	21,965
災害復旧事業費支出	21,965
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,715,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,056,990
公共施設等整備費支出	1,353,777
基金積立金支出	1,410,493
投資及び出資金支出	720
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,610,586
国県等補助金収入	157,973
基金取崩収入	1,048,380
貸付金元金回収収入	296,788
資産売却収入	40,724
その他の収入	66,721
投資活動収支	△ 1,446,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,232,244
地方債償還支出	3,229,248
その他の支出	2,997
財務活動収入	1,907,751
地方債発行収入	1,633,550
その他の収入	274,201
財務活動収支	△ 1,324,493
本年度資金収支額	△ 55,553
前年度末資金残高	1,733,577
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,116
本年度末資金残高	1,675,908
前年度末歳計外現金残高	133,220
本年度歳計外現金増減額	1,852
本年度末歳計外現金残高	135,071
本年度末現金預金残高	1,810,979